

日興スリートップ（隔月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第106期（決算日2024年5月15日）

第107期（決算日2024年7月16日）

第108期（決算日2024年9月17日）

作成対象期間（2024年3月16日～2024年9月17日）

第108期末（2024年9月17日）

基準価額	6,498円
純資産総額	21,529百万円
第106期～第108期	
騰落率	0.3%
分配金（税込み）合計	210円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ（隔月分配型）」は、2024年9月17日に第108期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952567>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

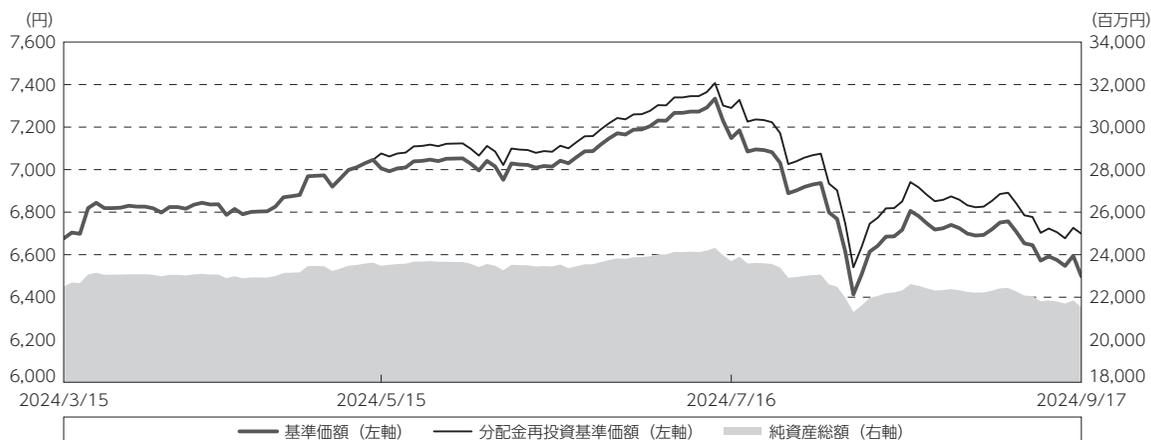
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年3月16日～2024年9月17日)



第106期首：6,676円

第108期末：6,498円 (既払分配金(税込み):210円)

騰落率：0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	0.9%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)	1.2%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	0.0%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)	1.0%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	3.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入債券の利息収入を得たこと。
- ・先進国の国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州、米国の高利回り債券の спреッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したこと。
- ・米国の経済指標に堅調さが見られ、市場の利下げ期待が一時後退したこと。
- ・アメリカドルやユーロ、新興国通貨が対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年3月16日～2024年9月17日）

項 目	第106期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	52	0.747	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.445)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.286)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.026	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	54	0.778	
作成期間の平均基準価額は、6,939円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

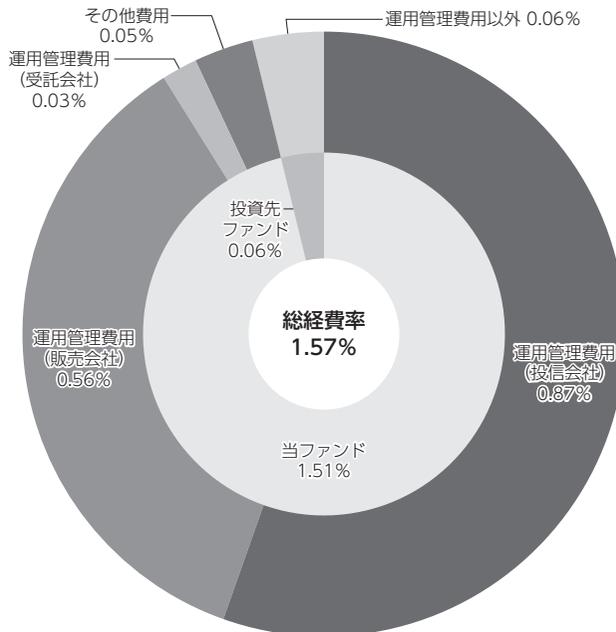
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.57
①当ファンドの費用の比率	1.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月17日～2024年9月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	5,819	5,616	5,956	6,080	6,373	6,498
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	13.8	9.5	12.4	8.5
純資産総額 (百万円)	23,977	21,671	21,504	21,079	21,776	21,529

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年3月16日～2024年9月17日）

（高格付債券市況）

米国債券市場は、期間の初め、米国消費者物価指数（C P I）が市場予想を上回りインフレ再燃への懸念が高まったことや、パウエル米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が利下げに慎重な姿勢を示したことなどを受けて下落しました。その後は雇用統計などの指標の悪化や、インフレ率の伸びが鈍化したことなどを背景に利下げへの期待が高まり、上昇基調となりました。期間を通じて見ると米国債券市場は上昇しました。

欧州債券市場は、期間の初め、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ懸念や米国の早期利下げ観測の後退などを受けて下落しました。その後は、欧州中央銀行（E C B）の利下げ実施やフランス国内の政治不安の高まりなどに加えて、米国において金利低下が進んだ流れを受けて上昇基調となりました。期間を通じて見ると欧州債券市場は上昇しました。

（高利回り債券市況）

期間を通じて見ると、高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

米国高利回り債券市場は、米国景気減速懸念の広がりを受けてスプレッドが拡大したものの、米国の利下げ観測の高まりを背景に国債利回りが低下し、上昇しました。

欧州高利回り債券市場は、欧州の政治不安が広がるなかスプレッドが拡大したものの、E C Bの利下げなどを背景に国債利回りが低下し、上昇しました。

（エマージング債券市況）

期間中の新興国債券市場（円ベース）と新興国通貨（対円）はともに下落しました。

新興国債券市場（円ベース）は、先進国のみならず多くの新興国でもインフレが沈静化してきたことで、景気下支えのため、利下げを継続する国が増えてきたことはプラス要因となりました。一方、一部の国では政権交代を背景とした政治的不安の高まりがマイナス要因となりました。期間を通じて見ると新興国債券市場（アメリカドルベース）では上昇したものの、円高／アメリカドル安が進行したことから、新興国債券市場（円ベース）は下落しました。

新興国通貨は、期間の前半は堅調な米国経済指標を背景に早期の利下げ観測が後退し、新興国通貨は対アメリカドルで上昇しました。一方、期間の後半にかけては、一時米国の景気後退懸念が進行し大幅な利下げ期待の高まりからアメリカドル安が進行しました。期間を通じて見ると、円高／アメリカドル安となり、対円で下落しました。

（株式市況）

期間中の世界株式市場は上昇しました。

期間の初めは、大手テクノロジー関連銘柄の良好な業績が相場を下支えしたものの、2024年4月は米国のインフレ率が事前予想を上回りF R B高官が利下げに慎重な姿勢を示すなかで、早期利下げ期待が後退したことや中東情勢への懸念が高まり、株式市場は下落しました。しかし、5月以降は堅調な米国企業決算や経済に対するソフトランディングへの期待を背景に上昇し、7月から8月にかけては、大手テクノロジー企業の市場の高い期待を超える程ではない業績が発表されたことや、米国の非農業部門雇

用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったことから市場は急落する局面があったものの、堅調な米国経済指標の発表などを受けて反発し、米国の利下げに対する期待感などが株価の上昇を支えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2024年3月16日～2024年9月17日）

（当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

※「日興グローバルラップ株式会社」は、2024年10月1日付で「S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ商号変更します。

資 産	当作成期間初～ 当作成期間末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	79.40%
世界株式	7.20%
世界高配当株式	13.40%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、当期間は、期間初めの資産配分（目標組入比率）を期間末まで継続しました。当該資産配分は、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）に対して総じて積極的な投資姿勢を反映する一方、世界株式および世界高配当株式に対しては慎重な投資姿勢を示したものとなっています。

（P I M C Oグローバル債券ストラテジーファンドJ（J P Y））

金利戦略では、主要国の経済動向と金融政策のスタンスに着目しつつ、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。具体的には、オーストラリア、英国などの金利リスクを多めとしつつ、日本、米国、中国などの金利リスクを少なめとしました。セクター戦略では、米国内債対比で割安となった政府系モーゲージ債を引き続き選好し、金融機関の社債や新興国債券の中でもリスクを考慮して魅力的な利回りを提供する銘柄を厳選し投資を継続しました。通貨配分戦略では、各国の経済状況や利回りの高さなどを考慮し、相対的に投資妙味のあるメキシコペソやインドルピーなどの投資比率を多めとしました。

上記の結果、米国や中国の金利リスクを少なめとしたことなどがマイナスの影響となりましたが、英国やオーストラリアなどの金利リスクを多めとしたことや保有している社債への投資などがプラス寄与となり、期間を通じては市場を上回るパフォーマンスとなりました。

（P I M C OグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（J P Y））

期間中、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト（債務不履行）率は当面低位で推移するとみていました。一方で、銀行による融資姿勢の厳格化を背景に景気減速の可能性が残るなか、今後のデフォルト率は緩やかに上昇すると想定していました。

上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行ないました。具体的には、コロナ禍後の需要回復の恩恵を受ける航空セクターへの投資比率を高めとしました。一方、長期的な成長が見込みづらい固定通信や、eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑えました。その結果、消極姿勢とした不動産のパフォーマンスが相対的に軟調となったものの、積極姿勢としたヘルスケアのパフォーマンスが相対的に堅調に推移したことなどがプラスに寄与しました。

(PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY))

ブラジル（債券）やメキシコペソ（通貨）への積極姿勢などがマイナスに影響した一方、南アフリカ（債券）への積極姿勢やクウェートディナール（通貨）への消極姿勢などがプラスに寄与しました。

(キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC))

期間中は、「一般消費財・サービス」セクターの銘柄選択や同セクターの組入比率を少なめとした業種選択などが相対的なプラス要因となりました。一方、「生活必需品」や「金融」セクターの銘柄選択などはマイナス要因となりました。

(グローバル高配当株式マザーファンド)

ポートフォリオの構成については、国別ではキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約6割とし、また欧州（含む英国）は約2割としました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度が高いと判断した銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、公益事業や生活必需品セクターなどの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の安定性や成長が見込めるものと判断しました。

公益事業セクターやテクノロジー（半導体／ハードウェア）セクターなどにおける銘柄選択が、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、不動産セクターや通信セクターにおける銘柄選択は、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月16日～2024年9月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年3月16日～2024年9月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第106期	第107期	第108期
	2024年3月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年9月17日
当期分配金	70	70	70
(対基準価額比率)	0.989%	0.970%	1.066%
当期の収益	70	70	66
当期の収益以外	—	—	3
翌期繰越分配対象額	1,990	1,997	1,994

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド）（JPY）

金利戦略については、ファンド全体でのデュレーション（金利感応度）はベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、国・地域・年限間の相対価値を重視して投資します（英国、オーストラリアのオーバーウェイトに対し、米国、日本をアンダーウェイト）。また、セクター戦略については社債や資産担保証券の中で、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。通貨戦略については、相対的に早いタイミングで利下げが開始されたカナダドルをアンダーウェイトとする一方、相対的に投資妙味のあるインドルピーやポーランドズロチなどをオーバーウェイトとしています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド）（JPY）

グローバル・ハイイールド債券市場については、デフォルト率は緩やかな上昇傾向にあるものの、依然として過去平均を下回る低い水準を維持しています。スプレッド水準が長期的な平均に比べ縮小しているなかで、インフレの再加速や地政学的リスクの高まりなどにより投資家心理が悪化する場合には注視が必要であると考えます。しかし、ハイイールド企業の多くは2020年から2021年の低金利環境下で借り換えを行っており、十分な手元流動性を確保していることから、一部の脆弱な企業を除いてファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の健全性は維持されるとみています。

上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、コロナ禍後の航空需要の回復の恩恵を受ける航空への投資比率を高めとします。一方、長期的な成長が見込みづらい固定通信や、eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド）（JPY）

世界経済については、米国を除いて多くの先進国で景気が停滞傾向となった一方で、米国は他の先進国に比べて堅調さを維持し他の地域とは一線を画してきました。2024年8月に一部の経済指標が予想外に弱い結果となったことをきっかけに景気の急減速が意識され、金融市場は不安定な動きとなりました。一部では米国景気の後退を織り込む動きも見られるものの、年末にかけては緩やかな景気減速にとどまるとみています。また、金融政策については、ECBやイングランド銀行（BOE）は既に利下げを開始しており、FRBについても2024年9月に利下げを開始するとみています。

新興国諸国は、先進国に比べて全体的に対GDP（国内総生産）での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることがサポート材料です。また中国の景気減速が懸念されるものの、過去に比べて新興国諸国全体は中国の景気の影響を受けにくくなっている状況です。なお、米国大統領選挙に伴う不確実性の高まりによる新興国への影響にも注意が必要であり、どちらの政党が選挙に勝利するかで、恩恵を受ける国と苦境に立たされる国がそれぞれ現れると想定しています。

こうした見通しの下、具体的な国別選択では、資源の産出による恩恵が期待でき、中央銀行の信頼性も高いブラジルなどを積極姿勢としています。通貨については、相対的に高い実質利回りの獲得が期待できるメキシコペソなどを積極姿勢とします。一方、不動産市況の低迷など景気の不透明感が強い中国人民元や、中国との関係において地政学的なリスクが懸念される台湾ドルなどを消極姿勢としています。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資していく方針です。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と綿密なファンダメンタルズ調査による個別銘柄選択に基づいた世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

グローバル経済の成長環境は一段と落ち着いてきています。今後の12ヵ月に関しては、地域別の内訳は変化すると思われませんが、グローバル経済は好調を維持するとみられます。米国においては、労働市場と消費の動向により景気減速が意識されているようにみえます。GDP成長率は鈍化しており、インフレ率は2021年3月以来初めて3%を下回るなど低下傾向にあります。このような市場環境下、FRBは2024年9月から複数回の利下げを実施する見通しです。しかし、労働市場の悪化があれば、より積極的な政策対応が必要となる可能性があります。

株式市場の集中化に対する警戒が高まっています。2023年年初以降、一部銘柄がS&P 500のリターンのほとんどを決めている状況が続いてきました。上位10銘柄が、同インデックスの時価総額の1/3を占めています。地域で見ても、米国の企業がグローバル株式市場に占める割合が過去最高に近い65%になっています。

今後の株式市場の収益源泉は米国以外にもあると考えられる理由がいくつかあります。地域という点では、想定する景気見通しの好材料が米国以外の株式市場では十分には織り込まれていません。英国およびそれ以外の欧州の米国に対するバリュエーション（価値評価）のディスカウントは、数十年ぶりの水準にあります。これはインデックスのセクター構成の違いだけでは説明がつかず、ほぼすべてのセクターにおいて米国企業に対するディスカウントが過去平均を上回っています。相対的に緩和的なECBのスタンスがもたらすとみられるユーロ安が、欧州の輸出企業にとってもう一つのカタリスト（変動の材料）になる可能性があります。

日本では、デフレから名目成長率の上昇に向けた経済の構造的なシフトと、企業の事業価値を高めることをめざしたコーポレート・ガバナンスの変革が、2024年の株式市場を引き続き下支えすると思われる。

欧州と日本の成長見通しの改善と、長期平均に近いところまで株価収益率（P E R）が低下した株式市場を考えると、グローバル株式市場におけるより広範囲な分散投資の機会が広がっていると考えられます。

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的と判断する企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を重視し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年3月16日から2024年9月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

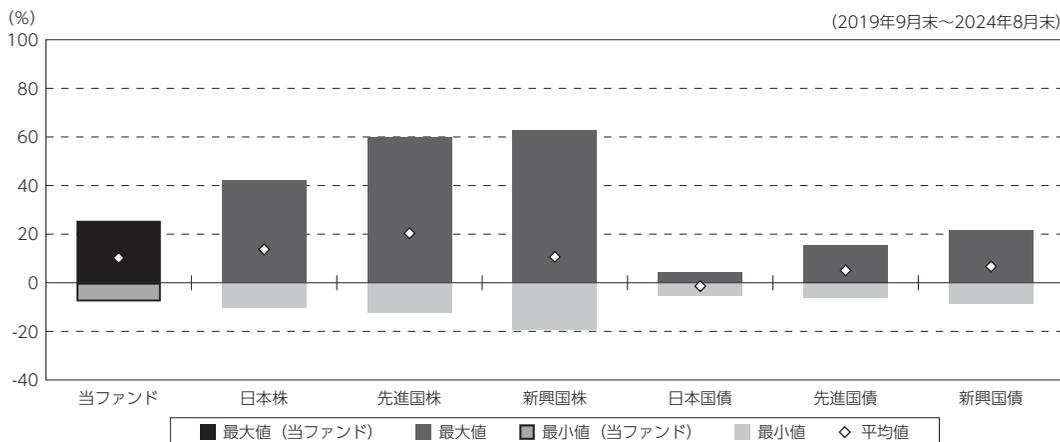
当ファンドの投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」は、2024年10月1日付で「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ商号変更する予定です。このたびの商号変更後も、同社が提供する投資助言サービスに変更はなく、今後もこれまでの運用方針を継続してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券 「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）」受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないません。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 7.7	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.2	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

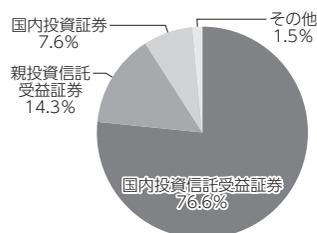
○組入上位ファンド

銘柄名	第108期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	34.7
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	21.6
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	20.4
その他	21.9
組入銘柄数	5銘柄

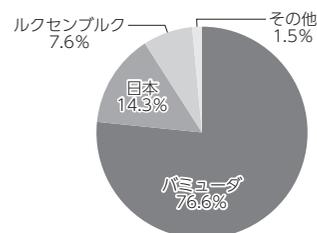
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

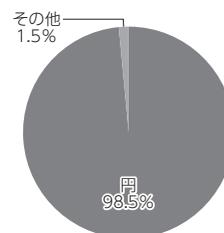
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第106期末	第107期末	第108期末
	2024年5月15日	2024年7月16日	2024年9月17日
純資産総額	23,474,687,494円	23,694,187,910円	21,529,424,140円
受益権総口数	33,508,665,836口	33,149,476,731口	33,130,503,648口
1万口当たり基準価額	7,006円	7,148円	6,498円

(注) 当作成期間（第106期～第108期）中における追加設定元本額は578,964,276円、同解約元本額は1,152,541,557円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月1日～2024年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年6月30日現在)

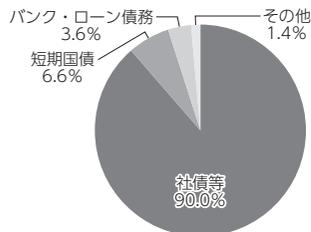
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	米国短期国債 5.313% due 09/12/2024	短期国債	アメリカドル	米国	1.7
2	米国短期国債 5.312% due 08/15/2024	短期国債	アメリカドル	米国	1.4
3	米国短期国債 5.328% due 08/20/2024	短期国債	アメリカドル	米国	1.2
4	米国短期国債 5.324% due 09/17/2024	短期国債	アメリカドル	米国	1.2
5	米国短期国債 5.318% due 10/01/2024	短期国債	アメリカドル	米国	1.2
6	Clydesdale Acquisition Holdings, Inc. 8.750% due 04/15/2030	社債等	アメリカドル	米国	1.1
7	Chobani LLC 7.625% due 07/01/2029	社債等	アメリカドル	米国	1.1
8	Nexi SpA 2.125% due 04/30/2029	社債等	ユーロ	イタリア	0.9
9	Garda World Security Corp. 6.000% due 06/01/2029	社債等	アメリカドル	カナダ	0.9
10	Nidda Healthcare Holding GmbH 7.500% due 08/21/2026	社債等	ユーロ	ドイツ	0.9
組入銘柄数			407銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

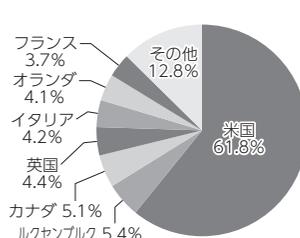
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

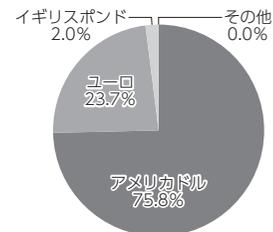
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月1日～2024年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2024年6月30日現在)

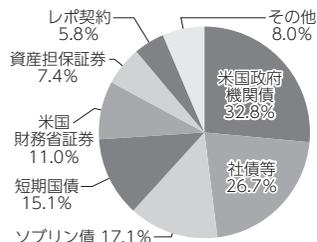
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	Fannie Mae, TBA 4.500% due 08/01/2054	米国政府機関債	アメリカドル	米国	7.0
2	SAL 5.40% due 07/01/2024	レボ契約	アメリカドル	—	5.8
3	Fannie Mae, TBA 6.500% due 07/01/2054	米国政府機関債	アメリカドル	米国	4.2
4	Fannie Mae, TBA 6.500% due 08/01/2054	米国政府機関債	アメリカドル	米国	4.0
5	Treasury Inflation Protected Securities 2.375% due 10/15/2028	米国財務省証券	アメリカドル	米国	3.5
6	日本短期国債 0.009% due 09/09/2024	短期国債	日本円	日本	3.5
7	日本短期国債 0.036% due 08/26/2024	短期国債	日本円	日本	3.3
8	Freddie Mac 6.000% due 10/01/2053	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.1
9	Fannie Mae, TBA 5.000% due 08/01/2054	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.1
10	Realkredit Danmark A/S 5.000% due 10/01/2053	社債等	デンマーククローネ	デンマーク	2.8
組入銘柄数			501銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

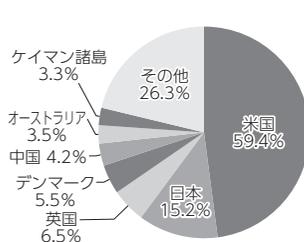
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

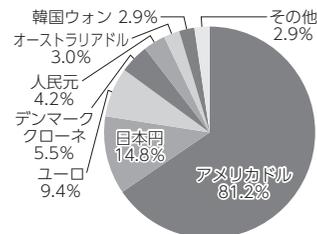
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月1日～2024年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2024年6月30日現在)

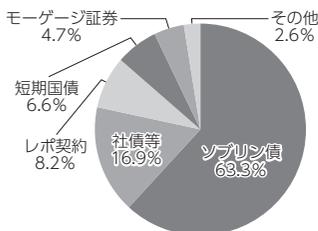
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SAL 5.40% due 07/01/2024	レボ契約	アメリカドル	—	8.2%
2	日本短期国債 0.038% due 08/19/2024	短期国債	日本円	日本	5.7%
3	South Africa Government International Bond 10.500% due 12/21/2026	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	5.0%
4	Singapore Government Bond 2.125% due 06/01/2026	ソブリン債	シンガポールドル	シンガポール	3.0%
5	Mexico Government International Bond 3.000% due 12/03/2026	ソブリン債	メキシコペソ	メキシコ	3.0%
6	South Africa Government International Bond 8.000% due 01/31/2030	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	2.5%
7	Asian Infrastructure Investment Bank 7.000% due 03/01/2029	社債等	インドルピー	国際機関	2.4%
8	Banco BTG Pactual S.A. 8.300% due 08/15/2024	社債等	ブラジルリアル	ブラジル	2.4%
9	Malaysia Government International Bond 2.632% due 04/15/2031	ソブリン債	マレーシアリングギット	マレーシア	1.6%
10	Banco de Credito del Peru S.A. 4.650% due 09/17/2024	社債等	ペルーソル	ペルー	1.6%
組入銘柄数			207銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

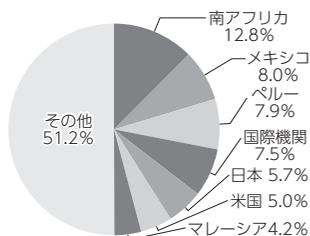
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

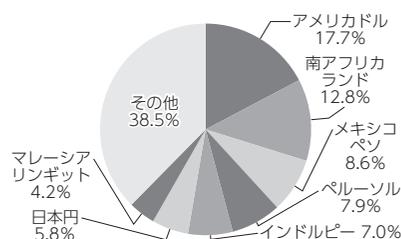
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。